

平成23年度

事業計画書  
収支予算書

財団法人 農政調査委員会

## 平成 23 年度 事業計画書

政治、経済、社会は急速に変貌をみつつあるが、(財)農政調査委員会の役割・機能には引き続き重要なものがある。しかし、平成 22 年度の事業結果は、これまでの事業運営の限界を露呈し、財源面からも大幅な支出超過をもたらし、農政調査委員会の運営は行き詰まりをみせた。

このため、農政調査委員会の役割・機能を引き続き維持することを基本に、「(財)農政調査委員会のあり方検討会」の場で事業の抜本的見直しを行うこととし、今後の事業展開の具体策について種々検討を進めてきた。農政調査委員会が区分所有する農業技術会館及び地上権が前年度末に売却することが決まり、当面再建計画を立てる上での財源面からの制約がなくなったことから、このほど再建のための 5 か年計画を策定し、再建に向けての第 1 歩を踏み出すこととした。

再建計画を策定するに当たりポイントとしたところは、第 1 に、これまで通り農政調査委員会の役割・機能とされた食料・農業・農村問題についての調査研究事業を事業の基本に据えて実施するが、調査研究を進めるに当たっては、現下の課題にできるだけ留意するとともに、オープンな形で進める工夫をすること、第 2 に、調査研究の成果は紙媒体とともに、IT の活用も図り、できるだけ多くの人達に提供できるようにすること、第 3 に、IT 化社会を迎え、IT 技術を積極的に活用して、農政調査委員会がこれまで積み上げてきた知的財産を整理して提供するほか、今後は農政調査委員会のノウハウを駆使すれば集約できる各種情報の提供を検討するなど、調査、分析、研究などに対する支援活動を強化することである。こうした事業の見直しを通して、調査研究事業を進めるための財源を確保するとともに、地域振興への支援活動などの拡充を目指すこととしている。

平成 23 年度は、こうした再建計画の 1 年目として、次の事業を実施する。

### 事業

#### 1 調査研究事業

食料・農業・農村に係る内外の新しい動向等について、農政の進展に寄与するよう、現場の実態把握・分析に重点を置いて次の調査研究事業を実施する。その際、特にテーマの取り上げ方、調査研究の進め方等については、社会・経済の流れを踏まえたものとなるように努める。

#### (1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関する現下の問題について検討する研究会を、学識経験者、実務家、農政調査委員会の研究員などで組織し、オープンな形で開催するとともに、その成果は、定期的に取りまとめて公表する。

#### (2) 「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関わる調査研究テーマを広く公募し、選定したテーマについて外部研究者等の主導の下に調査研究を行い、「農」または「日本の農業」として取りまとめて公表する事業を引き続き実施する。

平成23年度においては、年度後半に公募によりテーマ等を募集し、応募したもののの中から各4点を限度に採択し、調査研究を実施する。

また、平成22年11月に採択したテーマについて、その事業実施期間が平成23年10月末となっていることから、採択されたテーマに係る研究者等と緊密な連携を取りつつ、調査研究成果の取りまとめを行う。

なお、「農」については、平成24年度に向け、内容を拡充して季刊の定期刊行物として出版社を通じて刊行することについての検討を行う。

#### (3) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集するとともに分析のうえ、「のびゆく農業」として取りまとめる事業を引き続き実施する。

平成23年度においては、のびゆく農業編集委員会において6テーマを選定し、取りまとめを行う。

#### (4) 委託事業等

農林水産省をはじめ国、地方公共団体などが公募する調査研究に係る委託事業等に対しては、前年度に引続き積極的に応募し、委託事業等の確保に努めるとともに、事業実施者に採択された場合には、委託事業等の趣旨に的確に応えられるよう、学識経験者等との連携に留意しつつ調査研究を実施する。

## 2 調査研究支援事業

農政調査委員会がこれまで積み上げてきた知的財産等を積極的に活用することとし、食料・農業・農村問題に関わる調査研究に幅広く役立つようにするとともに、行政等関係機関や関係団体等にも役立つ情報の提供ができるように努める。

#### (1) 農政調査委員会既刊行物の電子化・データベース化による情報提供

農政調査委員会の事務所移転を契機に、農政調査委員会の既刊行物を PDF 化するとともにデータベース化し、ホームページを通じて提供する。その際、情報の一部は有償とする。

また、今後出版する刊行物は、平成 23 年度分については紙媒体を基本とするが、電子書籍として提供することを検討する。

#### (2) 東畑四郎記念研究奨励事業

新進の研究者等の食料・農業・農村の実態に基づく研究を奨励し、研究者の育成を図るため、公募により提出された調査研究計画を東畑四郎記念研究奨励事業審査委員会において審査し、選定された調査研究に対し、研究指導を行うとともに必要な調査研究費を助成する。

平成 23 年度においては、審査委員会において公募に応じた者の中から 1 名を選定する。

なお、平成 22 年度に採択した東畑四郎記念研究奨励事業の対象者については、その調査研究の取りまとめ期限が本年 9 月末であることから、引き続き調査研究の支援を行う。

### 3 地域振興等に係る現地調査などへの支援事業

農政調査委員会の現場に立脚した調査・分析能力を活用して、地域振興計画の策定等の際に必要な農家調査等の実施などに積極的に対応することとし、大学等との連携を図りながら、地域振興に対する貢献を進める。

### 4 その他

#### (1) ホームページの見直し

農政調査委員会の主たる情報発信の手段として、ホームページを抜本的に見直し、来訪者のニーズを的確に把握し、食料・農業・農村問題などに関わる関係機関・団体、関係者などが各種関係情報を得られ易いものとする。

#### (2) 農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努める。

### 庶務的事項

#### 1 「(財)農政調査委員会のあり方検討会」の開催

農政調査委員会の再生に向けて、再建計画1年目の事業運営の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて所要の措置を講じるとともに、併せて新公益法人制度への移行検討を進めるため、「(財)農政調査委員会のあり方検討会」を定期的に開催する。

## 2 農業技術会館及びその地上権の売却と事務所移転

農政調査委員会が事務所を設置している農業技術会館は、その所在する土地(地上権を含む。)とともに、平成23年3月30日に中堅ディベロッパーの株式会社フォーユーに売却された。売買契約によれば、建物及び土地は、平成23年11月末までに引渡すこととなっており、円滑に引き渡しができるよう、(財)農業技術協会と連帯して所要の措置を講じる。また、新たな事務所への円滑な移転を図る。

# 一般会計収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

単位:円

科 目	23年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A - B)
事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
基本財産運用収入	70,000	100,000	30,000
基本財産利息収入	70,000	100,000	30,000
寄付金収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
事業賛助金収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
事業収入	8,195,000	50,450,000	42,255,000
受託事業収入	3,000,000	35,000,000	32,000,000
補助事業収入	0	0	0
請負事業収入	0	0	0
図書売上収入	320,000	250,000	70,000
貸室料収入	4,875,000	15,200,000	10,325,000
雑収入	160,000	210,000	50,000
受取利息収入	10,000	10,000	0
雑収入	150,000	200,000	50,000
事業活動収入計	10,425,000	54,760,000	44,335,000
2.事業活動支出			
事業費支出	27,658,728	42,778,000	15,119,272
給料手当支出	7,720,000	20,080,000	12,360,000
社会保険料支出	1,090,000	2,150,000	1,060,000
賃金支出	0	350,000	350,000
福利厚生費支出	260,000	720,000	460,000
検討会費支出	400,000	1,200,000	800,000
資料購入費支出	290,000	1,000,000	710,000
旅費交通費支出	2,380,000	5,000,000	2,620,000
調査謝礼費支出	200,000	200,000	0
修繕費	200,000	1,100,000	900,000
保守管理費	370,000	1,050,000	680,000
通信運搬費支出	250,000	270,000	20,000
消耗品費支出	270,000	335,000	65,000
印刷費支出	1,500,000	2,600,000	1,100,000
賃借料支出	690,000	1,488,000	798,000
保険料支出	0	55,000	55,000
分担金支出	1,250,000	1,250,000	0
諸謝金支出	1,240,000	2,000,000	760,000
租税公課支出	700,000	1,880,000	1,180,000
委託費支出	4,700,000	0	4,700,000
移転助成費支出	3,000,000	0	3,000,000
預かり敷金返戻支出	1,048,728	0	1,048,728
雑費支出	100,000	50,000	50,000
管理費支出	22,653,880	7,851,000	14,802,880
役員報酬支出	600,000	1,350,000	750,000
給料手当支出	1,480,000	1,750,000	270,000
退職給付支出	4,313,880	0	4,313,880
社会保険料支出	210,000	240,000	30,000
賃金支出	900,000	200,000	700,000
福利厚生費支出	250,000	280,000	30,000
会議費支出	200,000	300,000	100,000

旅費交通費支出	600,000	450,000	150,000
通信運搬費支出	310,000	410,000	100,000
金融機関手数料支出	170,000	180,000	10,000
消耗品費支出	160,000	160,000	0
印刷費支出	100,000	150,000	50,000
光熱水料費支出	650,000	730,000	80,000
賃借料支出	1,240,000	41,000	1,199,000
分担金支出	840,000	1,430,000	590,000
支払利息支出	0	50,000	50,000
租税公課支出	70,000	70,000	0
建物等売却関係経費支出	4,000,000	0	4,000,000
事務所移転経費支出	6,500,000	0	6,500,000
雑費支出	60,000	60,000	0
事業活動支出計	50,312,608	50,629,000	316,392
事業活動収支差額	39,887,608	4,131,000	44,018,608
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
建物・地上権売却収入	93,200,000	0	93,200,000
減価償却引当預金取崩収入	14,068,776	11,679,211	2,389,565
事業経費立替準備預金取崩収入	10,244,028	10,244,028	0
預かり敷金引当預金取崩収入	1,048,728	0	1,048,728
投資活動収入計	118,561,532	21,923,239	96,638,293
2.投資活動支出			
業務再建・新事業推進預金取得支出	35,000,000	0	35,000,000
減価償却引当預金取得支出	0	14,068,776	14,068,776
事業経費立替準備預金取得支出	20,616,030	10,244,028	10,372,002
PCB保管処理経費積立預金	4,000,000	0	4,000,000
投資活動支出計	59,616,030	24,312,804	35,303,226
投資活動収支差額	58,945,502	2,389,565	61,335,067
財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
短期借入金	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2.財務活動支出			
短期借入金	10,000,000	20,000,000	10,000,000
財務活動支出計	10,000,000	20,000,000	10,000,000
財務活動収支差額	10,000,000	20,000,000	10,000,000
当期収支差額	9,057,894	18,258,565	27,316,459
前期繰越収支差額	9,057,894	10,086,837	19,144,731
次期繰越収支差額	0	8,171,728	8,171,728

短期借入金限度額 20,000,000円